

貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,901,229	流 動 負 債	953,704
現金及び預金	2,768,043	支払手形	523,142
受取手形	485,093	買掛金	219,196
売掛金	2,541,934	未払金	39,629
材料	803,795	未払費用	61,926
仕掛品	1,201,759	賞与引当金	75,348
繰延税金資産	30,535	役員賞与引当金	5,200
未収入金	8,866	預り金	25,566
その他	142,136	設備建設支払手形	3,045
貸倒引当金	△ 80,935	その他	650
固 定 資 産	4,190,273	固 定 負 債	659,710
(有形固定資産)	(3,758,819)	退職給付引当金	552,553
建築物	1,382,919	役員退職慰労引当金	107,157
機械装置	45,254		
車両運搬具	276,629		
工具器具備品	20,770		
土地	50,212		
(無形固定資産)	(4,395)	負 債 合 計	1,613,415
(投資その他の資産)	(427,058)	(純 資 産 の 部)	
関係会社株式	110,540	株 主 資 本	10,478,087
関係会社出資金	3,569	資 本 金	988,472
長期貸付金	2,527	資 本 剰 余 金	1,025,816
繰延税金資産	300,671	資 本 準 備 金	1,025,816
その他	16,264	利 益 剰 余 金	8,463,798
貸倒引当金	△ 6,515	利 益 準 備 金	110,655
		その他利益剰余金	750,053
		圧縮記帳積立金	65,053
		別途積立金	685,000
		繰越利益剰余金	7,603,089
		純 資 産 合 計	10,478,087
資 産 合 計	12,091,502	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,091,502

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 21年 4月 1日
至 平成 22年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		5,727,643
売 上 原 価		4,622,859
売 上 総 利 益		1,104,783
販売費及び一般管理費		444,988
営 業 利 益		659,795
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	386	
雑 収 入	57,188	57,575
営 業 外 費 用		
その他営業外費用	12,027	12,027
経 常 利 益		705,343
税 引 前 当 期 純 利 益		705,343
法人税、住民税及び事業税		292,178
法 人 税 等 調 整 額		43,224
当 期 純 利 益		369,940

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 21年 4月 1日

至 平成 22年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本							評価・換 算差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本 準備金		その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積 立金	繰越利益剰 余金			
前期末残高	988,472	1,025,816	110,655	67,205	685,000	8,728,792	11,605,941	△892	11,605,049
当期変動額									
剰余金の 配当						△1,497,795	△1,497,795		△1,497,795
当期純利益						369,940	369,940		369,940
圧縮積立金 取崩				△2,151		2,151	-		-
株主資本 以外の項目 の当期変動 額(純額)							-	892	892
当期変動額 合計	-	-	-	△2,151	-	△1,125,703	△1,127,854	892	△1,126,962
当期末残高	988,472	1,025,816	110,655	65,053	685,000	7,603,089	10,478,087	0	10,478,087

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

(2) たな御資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～38年
機械装置及び車両運搬具	2年～8年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

現金及び預金 8,000 千円

(東日本高速道路株、中日本高速道路株、西日本高速道路株及びカード取扱道路管理者の管理する道路に対する通行料金等を別納保証金として差入れています。)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,023,334 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,909,683 千円

短期金銭債務 28,925 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高 3,062,697 千円

仕入高 390,569 千円

営業取引以外の取引高 57,434 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 9,985,300 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成21年 6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(1) 配当金の総額 499,265 千円

(2) 配当の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額 50円

(4) 基準日 平成21年 3月31日

(5) 効力発生日 平成21年 6月27日

平成21年 9月 9日の定時取締役会において、次のとおり中間配当の決議しております。

(1) 配当金の総額 998,530 千円

(2) 配当の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額 100円

(4) 基準日 平成21年 9月30日

(5) 効力発生日 平成21年10月14日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成22年 6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

(1) 配当金の総額 499,265 千円

(2) 配当の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額 50円

(4) 基準日 平成22年 3月31日

(5) 効力発生日 平成22年 6月24日